

# 經濟論叢

第117卷 第4号

---

減価償却會計の導入と定着……………	高 寺 貞 男	1
19世紀末プロイセン農業経営の労働力構造と 農業人口の階層構成……………	加 藤 房 雄	19
アイルランド農業とイギリス資本主義……………	本 多 三 郎	44
Standard Oil Trust 形成期における 石油精製部門の構造……………	谷 口 明 丈	72
エンゲルスの未公刊書簡……………	平 井 俊 彦	98

---

昭和51年4月

京 都 大 學 經 濟 學 會

# 19世紀末プロイセン農業経営の労働力 構造と農業人口の階層構成

——農民層の分解と「ユンカー経営」の  
資本主義的進化・その一般的検証 (2)——

加 藤 房 雄

「大不況」Grosse Depression 期をはさむ19世紀末から20世紀初頭にいたる時期のプロイセン農業経営の動向には、経営階層の違いに応じたその性格の著しい相違が現出している。経営総数の6割強もの多数にのぼる下層に位置する農業経営、すなわち農地面積2ヘクタール未満の「零細経営」Parzellenbetriebeは、生産手段から自由な辛苦に満ちた状態をあらわにしており、そのプロレタリアの性格には疑問の余地がない。生産＝経営の内実において、2ヘクタール未満の経営階層のそれに基本的に近い性格を少なからずもつ状態にある階層、これが中間に位置する「中農経営」mittelbäuerliche Betriebeであり、ここでは全体として窮迫あるいは没落の傾向が強い。20ヘクタール以上の大きな農業経営階層では、20ヘクタール未満層とは対照的に、生産手段の著しい集積・集中と経営条件の改善または少なくともその現状維持の事実がみられる。とりわけ、100ヘクタール以上の「大経営」Großbetriebe においては、この点にかんする特徴的に明白な事態が進展しており、大経営が農業の集約化の先頭になつたものであることは否定すべくもない<sup>1)</sup>。

農地面積、共同地利用、あるいは役畜・機械等を指標とする前稿での検討が確認した、経営階層のそれぞれにみられる生産＝経営の内容とその動向にかん

1) 拙稿「19世紀末プロイセン農業経営の動向——農民層の分解と『ユンカー経営』の資本主義的進化・その一般的検証 (1)——」『経済論叢』第117巻第1・2号、1976年、参照。なお、本稿においても前稿同様「19世紀末」の範囲を広く、20世紀初頭を含む時期としている。

するこれらの事実は、19世紀末プロイセン農業経営の構造が資本主義的性格を有するものとなっていることを、すでに十分示唆している。しかし、賃労働の使用こそ資本主義的農業の主要な、決定的な標識であること、いうまでもない<sup>2)</sup>。したがって、この点の検証を果したのちにはじめて、農業経営の資本主義的構造を証明する、十全な意味での説得力ある根拠を与えることができるのである。本稿の課題は、各経営階層における労働力使用の状況を検討することによって、プロイセン農業にみられる資本＝賃労働関係を実証し、あわせて、われわれが前稿以来系統的に追究してきた農業経営全般の動向とその性格にかんする事実の総括をおこなうことにある。なお、本稿では、1907年度の「農業経営統計」<sup>3)</sup> *Landwirtschaftliche Betriebsstatistik* と「職業統計」<sup>4)</sup> *Berufstatistik* を、経営主と労働者間の関係を明らかにするための主要な素材に利用する。けだし、われわれの対象に最も近い時期における各種労働力の存在態様を経営階層別に集成した資料としては、前者の統計が最初のものであり、また後者は、これを補完する恰好の資料だからである。

## I 資本主義的農業構造の概観図

第1表は、20世紀初頭のプロイセンにおける各農業経営階層を、「本業経営」*Hauptbetriebe* か否か、さらに、「家族経営」*Familienbetriebe*、「雇用労働経営」*Fremdarbeiterbetriebe*、「混合経営」*gemischte Betriebe* のいずれであるのか、という観点から整理したものである<sup>5)</sup>。

2) レーニン「現代農業の資本主義的構造」『レーニン全集』第16巻、445-447ページ参照。

3) *Preußische Statistik*, Bd. 239, Beiträge zur Statistik der Arbeitsverfassung der Landwirtschaft in Preußen nach der landwirtschaftlichen Betriebszählung vom Jahre 1907, 1914. みられるとおり、これは、「1907年の農業経営調査」を基として作成された『プロイセン国統計』である。本稿の対象にとっては、プロイセン国に限定した統計数値の整理をおこなっているこの資料の方が、『ドイツ国統計』*Statistik des Deutschen Reichs* よりもはるかに便利である。

4) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, Berufsstatistik, Abteilung X, Die berufliche und soziale Gliederung des deutschen Volkes, 1913.

5) 経営階層の態様を明らかにした第1表についてあらかじめ以下の点を断っておきたい。われわれが利用した資料の当該箇所には、プロイセン国全体にわたる数値が記載されているわけではな

最初に、前者の点について検討しよう。第1に、圧倒的多数の「零細経営」は、もはや農業を本業とすることのできぬ「兼業経営」Nebenbetriebeの状態にある。第2に、これとは対照的に、20ヘクタール以上の大きな経営階層にあっては、その3%にも満たぬごくわずかばかりの経営が例外的に「兼業経営」に属するにすぎない。第3に、「中農経営」はその92.12%が「本業経営」であり、したがって、第2の点はここにおいてもほぼひとしく妥当する。

次に、さきに示した後者の点のみよう。第1に、「純然たる家族経営」reine Familienbetriebeの割合は、5ヘクタール未満の下位にある諸階層においてきわめて著しい。第2に、20～100ヘクタール層の8割近くの経営は「混合経営」である。第3に、100～200ヘクタール層と200ヘクタール以上層の大経営にあっては、それぞれその56.20%と81.89%が「純然たる雇用労働経営」reine Fremdarbeiterbetriebeに属している。このように、プロイセンの農業経営は、その規模が小さくなるにつれて、雇用労働にまったく依拠しない「純然たる家族経営」の性格を強め、20ヘクタール以上の上層にあっては逆に、階層の上昇とともに、雇用労働への依存度の高い経営の性格がいよいよ濃厚になっている。また、あの「中農経営」についてみるならば、5ヘクタール未満層ほどではないにせよ、やはりその半数以上の経営が、雇用労働を使用することのできない状態にあり、「純然たる雇用労働経営」の比率は、5ヘクタール未満層と同じ4%台にとどまっていることが判明する。

われわれは、以上の点を次のように要約することができる。すなわち、「零細経営」と大経営とは、その経営の態様がまさに好対照を成しており、また

い。そこには、その計58の諸郡 Kreise にかんするものが集計されているにとどまる。一例をあげるならば、合計42の郡から成るブランデンブルク州については、Westprignitz, Landsberg, Gubenの3つの郡(ただしきわめて当然のことながら、あとの2郡は農村郡 Landkreis であって都市郡 Stadtkreis の方ではない)の数値が載せられているだけであり、その他の諸州にかんしてもこれとほぼ同じである。すべての諸郡を網羅したものではないこの点はむしろ、当該資料の限界であるといわなければならないが、相対数を算出した第1表への影響はないとみてよい。Vgl. *Preußische Statistik*, Bd. 239, SS. 168-173, 282-283; *Statistisches Jahrbuch für den Preussischen Staat*, Jg. 2, 1905, SS. 206-208.

第1表 経営階層の態様 1907年

	純然たる 家族 経営	混 合 経 営	純然たる 雇用労働 経営	合 計	本 業 経 営	兼 業 経 営	合 計
0.5 ha 未満	92.38	2.93	4.69	100%	4.77	95.23	100%
0.5~ 2 ha	87.54	7.68	4.78	100	28.28	71.72	100
2~ 5 ha	80.97	14.56	4.47	100	71.33	28.67	100
5~ 20 ha	56.42	38.63	4.95	100	92.12	7.88	100
20~100 ha	11.76	76.86	11.38	100	97.59	2.41	100
100~200 ha	1.19	42.61	56.20	100	97.45	2.55	100
200 ha 以上	0.42	17.69	81.89	100	98.05	1.95	100
全 体	75.93	18.71	5.36	100	48.14	51.86	100

注) 「混合経営」とは、自家労働者と雇用労働者双方を使用する経営のことである。

出所) *Preußische Statistik*, Bd. 239, SS. 282-283. より作成。

これらにはさまれた中ほどに位置する2つの階層は、「本業経営」である点において大経営とその性格をひとしくしているとはいえ、「混合経営」としての態様を強くもつ経営であるという意味では、ちょうど中間的な状態にある、と。

いや、それだけではない。下位にある「零細経営」は、「純然たる家族経営」であり、「兼業経営」でもある。逆に、上層の大経営、これは、「純然たる雇用労働経営」であると同時に「本業経営」である。この事実はいったいなにを意味するか。「零細経営」を営む人びと、かれらは、きわめて乏しいおそらくは非常にやせた土地を、役畜や機械、これらの生産手段から自由な状態で、もっぱら家族の労働を酷使して耕作し、しかも、生計をまかなうに足る収入をここからあげるにはほど遠く、その多くの部分を農業以外の「2つめの職業」である本業としての賃金労働<sup>6)</sup>に求めるのやむなきにいたっているまさしく農業プロレタリアートにはかならない。したがって「零細経営」はたんなる「兼業経営」ではなく、「第2種兼業経営」である。

6) Vgl. *Statistik des Deutschen Reichs*, N. F. Bd. 5, Landwirtschaftliche Betriebsstatistik nach der allgemeinen Berufszählung vom 5. Juni 1882, 1885, S. 20\*. なお、この点の説明を含む農業経営の「営業」Erwerbstätigkeiten 兼営の様相については、前掲拙稿Ⅱの3「農業の他の職業との結合」と題する1節を参照されたい。

100ヘクタール以上の大経営、これは、優秀な役畜や機械を自己の手中におさめ、雇用労働に依拠しながら集約的な農業を営む「本業経営」である。したがって、上下両階層にみられるこのような経営態様の正反対の対照には、一方におけるきわめて貧困な農業プロレタリアートと他方における資本家的な農業経営者との対立が反映している、ということができる。

次に、各農業経営階層が把握する労働力の種類別存在形態を検出した第2表と第3表は、われわれに20世紀初頭におけるプロイセン農業経営の構造の概観図を提供してくれる<sup>7)</sup>。

第2表を基にして労働力の平均数を算出した第3表をつぶさに検討することによって明らかとなる各階層の労働力構造にかんする諸点を、簡条書きふうにて記してみると以下のとおりである。第1に、2ヘクタール未満層においては、常時協力の自家労働力をはじめすべての労働力カテゴリーが1未満となっている。雇用労働力についてはいうまでもなく、自家労働力でさえ、ここでの使用状況は貧弱なことこのうえもない。

第2に、2～20ヘクタールの2つの経営階層にはそれぞれ全部で2.09人と3.35人の労働者が存在する。とはいえ、5～20ヘクタール層でも常時協力の自家労働者が1.69人いるだけで、その他の各労働力カテゴリーはことごとく1未満である。したがって、ここでの労働力の存在態様は、2ヘクタール未満層のそれに近似的なもの、といってよい。

7) 第2・3表の両表にかんしては以下の点に注意する必要がある。第1に、ここでは農業を本業とする経営が検討の対象とされている。「兼業経営」としての農業経営も数多く存在し、しかも2ヘクタール未満の「零細経営」が断然他をぬいてそれである。

したがって第2に、2ヘクタール未満層のうちの「兼業経営」、すなわち、「本業経営」よりおそらくいっそう貧困の度が強く、そのプロレタリア的性格が濃厚であろうと思われる当該経営階層の圧倒的多数は、ここでの分析の範囲には載せられていない。これにたいして、5ヘクタール以上の経営階層はすべて、その9割以上が「本業経営」である。したがって、第2・3表に記載されている5ヘクタール以上層の労働力にかんする数値は、当該階層が把握する労働力の実数にきわめて近く、その労働力構造をほぼ完全に正確な形で表現している、とみなすことができる。

しかし、2ヘクタール未満層についてはこのかぎりではない。かりに、同層における労働力数が「兼業経営」のそれをも含めて遺漏なく集計されていたとするならば、自家労働力数がにわかに急増し、のちにみる自家労働力と雇用労働力との構成比は、両表に示されている比どころではなく、その比重は俄然前者に傾いていたであろう。

第2表 農業経営の労働力構造 (1)

1907年

	農業を 本業と する 経営の 数	経 営 者				自 家 労 働 力			雇 用 労 働 力					経営者 と自家 労働力 の合計 a)+b) +c)	雇 用 労働力 合計 d)+e) +f)+g)
		土 地 所 有 者	借 地 農 業 者	そ の 他  (管 理 人 な ど)	合 計  a)	常 時 協 力 b)	一 時 協 力 c)	合 計  b)+c)	監督と 会計 事務員 d)	常用労働力		臨時 労働力 g)			
										作男 と下婢 e)	雇・ 働・ 者・ イ・ ン・ ロ・ ス・ テ・ イ・ f)		e)+f)		
0.5 ha 未満	42959	33200	8905	929	43034	13191	12340	25531	108	457	663	1120	4626	68565	5854
0.5~ 2ha	182241	156248	24997	1258	182503	141233	78839	220072	361	4002	3343	7345	31637	402575	39343
2~ 5ha	355893	325725	29723	1006	356454	442361	185200	627561	744	21707	8699	30406	85271	984015	116421
5~ 20ha	533055	512915	19837	1500	534252	902787	295926	1198713	2611	236064	39479	275543	308319	1732965	586473
20~100ha	171491	162347	7763	1980	172090	275755	81121	356876	7267	394283	126421	520704	272877	528966	800848
100~200ha	8024	5802	1257	1087	8146	4384	1886	6270	6796	43619	83130	126749	67099	14416	200644
200ha 以上	10749	5707	2313	3023	11043	3136	1328	4464	32961	134589	367690	502279	249144	15507	784384
全 体	1304412	1201944	94795	10783	1307522	1782847	656640	2439487	50848	834721	629425	1464146	1018973	3747009	2533967

出所) *Preussische Statistik*, Bd. 239, SS. 2-3. より作成。

第3表 農業経営の労働力構造 (2)

1907年

	I 経営 あたりの 平均 総人員 数	1 経営 あたりの 平均 経営者 数 a)	1 経営あたりの平均労働力数										
			総 数	自家労働力			雇用労働力						
				常 時 協 力 b)	一 時 協 力 c)	合 計 h)+c)	監 督 と 計 務 員 d)	作 男 と 下 婢 e)	日 雇 ・ 勞 働 者 ・ イ ン ス ト ロ イ テ f)	e)+f)	臨 時 勞 働 力 g)	合 計 d)+e)+ f)+g)	
0.5 ha 未滿	1.73	1.00	0.73	0.31	0.29	0.59	0.003	0.01	0.02	0.03	0.11	0.14	
0.5~ 2 ha	2.42	1.00	1.42	0.77	0.43	1.21	0.002	0.02	0.02	0.04	0.17	0.22	
2~ 5 ha	3.09	1.00	2.09	1.24	0.52	1.76	0.002	0.06	0.02	0.09	0.24	0.33	
5~ 20 ha	4.35	1.00	3.35	1.69	0.56	2.25	0.005	0.44	0.07	0.52	0.58	1.10	
20~100 ha	7.75	1.00	6.75	1.61	0.47	2.08	0.04	2.30	0.74	3.04	1.59	4.67	
100~200 ha	26.80	1.02	25.79	0.55	0.24	0.78	0.85	5.44	10.36	15.80	8.36	25.01	
200 ha 以上	74.42	1.03	73.39	0.29	0.12	0.42	3.07	12.52	34.21	46.73	23.18	72.97	
全 体	4.82	1.00	3.81	1.37	0.50	1.87	0.04	0.64	0.48	1.12	0.78	1.94	

出所) Preußische Statistik, Bd. 239, SS. 2-3. より作成.



第3に、経営階層の労働力構造は、20ヘクタールの境を一步こえるやいなやたちどころにその様相を一変させる。20～100ヘクタール層には、合計2.08人の自家労働者がおり、同時にその倍以上すなわち4.67人の雇用労働者が存在する。100ヘクタール以上の人経営になると、自家労働力は急激にその影を薄め、これと好対照をなす雇用労働力の比重が断然大きくなっている。この点との直接的関連で20ヘクタール以上層における雇用労働力範疇の内訳を調べると、常用労働者と比肩できる数の臨時労働者を1人以上使用しているのは、当該経営諸層だけである。また、使用人すなわち監督と会計事務員は、200ヘクタール以上の最上層では例外なく雇われており、100～200ヘクタール層がこれに次ぐ地位にある。

このように、労働力の種類別存在態様には、経営階層ごとに、とりわけその上下両層において大きな相違がみられる。すなわち、20ヘクタールを境として、その下層にあっては、自家労働力の相対的優位があるとはいえ、労働力の使用は全般的にきわめて乏しい状態にあるのにたいして、その上層においては反対に、雇用労働力の優位がきわめて著しく、ここには全体として多数にのぼる労働力が存在する。しかも、このような労働力態様の相違は、経営の上下両層へと進むにしたがって、いよいよよかけはなれて顕著に現れている。

それだけではない。2つの表から明瞭に析出できる決定的に重要な点は、経営者・自家労働者の合計(a+b+c)と雇用労働者の合計(d+e+f+g)が逆転関係にたつ境界線を20ヘクタールのところにひけるという事実である。すなわち、経営者・家族員の合計と雇用労働力総数とは、20ヘクタール未満層にあっては前者が後者より以上の多数を占め、その上層においては逆に、後者が前者をはるかに上回っている。したがって、20ヘクタール以上の経営階層はことごとく、雇用労働力に頼ることまことに大であり、その実在数が絶対的にも相対的にもきわめて乏しい自家労働力のみをもってしては、もはや決して農業経営をなりたさせることのできない状況にある、といつてよい。また、この点は100ヘクタール以上の大経営にとりわけあからさまに妥当する事実であるこ

と、一目瞭然であろう。

小括しよう。まず第1に、2ヘクタール未満の「零細経営」はプロレタリアの経営以外のなにもものでもない。第2に、20ヘクタール以上の経営階層は、これを端的に資本主義的経営とみなすことができる。最後に、中間に位置する2〜20ヘクタール層、これは、あの「中農経営」をその基幹部分に包含する農民的な経営である。こうして、ここに詳論した労働力にかんする事実分析を決め手として、その性格を大きく異にする3種類の農業経営階層がかたちづくる19世紀末プロイセン農業経営の資本主義的構造を結論づけることができる<sup>9)</sup>。

## II 農業人口の階層構成とその資本主義化

1907年度の「職業統計」を基にして、われわれは、19世紀末プロイセンにおける農業人口の構成とその進化の様相を綿密にあとづけることができる。これは、経営階層別労働力構造にかんするさきの「農業経営統計」分析によって明らかとなった諸事実を補強するうえできわめて有益な意義をもつ検討である<sup>9)</sup>。

8) 広くドイツ全国にかんしてであるが、1907年度の「農業経営統計」に則してレーニンがつとに与えたかれの分析結果のこれと同様の定式化は、基本的に正しい。レーニン「現代農業の資本主義的構造」前掲書所収、特にその449-450ページ、同『農業問題ノート』『レーニン全集』第40巻所収の2つの手稿「ドイツの農業統計(1907年)」と「1907年6年12日のドイツ農業調査資料の加工プラン」参照。

9) 分析をはじめると先立って、当該統計資料が示す諸範疇の吟味をおこなっておこう。

(1) 土地所有者、借地農業者等の「自立的経営主」Selbständige, (a).

(2) 管理人、監督、会計事務員等の「使用人」Angestellte, (b).

(3) 「労働者」Arbeiter, (c).

これらの3つの範疇が基本的な群を成し、さらに、(c)範疇は次の5つの亜群にわかれている。

(i) 「経営主の家族員、すなわち自家労働者」Mithelfende Familienangehörige, (c<sub>1</sub>).

(ii) 「作男および下婢」landw. Knechte und Mägde, (c<sub>2</sub>).

(iii) 「現物給付地等の土地を除く、自作地または小作地をもつ農業労働者と日雇い労働者」landw. Arbeiter und Tagelöhner mit eigenem oder gepachtetem Lande (ausschl. Deputat=usw. Land), (c<sub>3</sub>).

(iv) 「自作地あるいは小作地をもたず、現物給付地等の土地のみを有する農業労働者および日雇い労働者」landw. Arbeiter und Tagelöhner ohne eigenes oder gepachtetes Land, aber mit Deputat=usw. Land, (c<sub>4</sub>).

(v) 「土地をもたない農業労働者と日雇い労働者」landw. Arbeiter und Tagelöhner ohne Land, (c<sub>5</sub>).

第4表 農業人口の階層構成(1) ドイツ国

	1882年	1895年	1907年	増 減		増 減		増 減	
				1882~1895	%	1895~1907	%	1882~1907	%
a	2252531	2522539	2450336	+270008	+ 11.99	- 72203	- 2.86	+ 197805	+ 8.78
c <sub>1</sub>	1934615	1898867	3883034	- 35748	- 1.85	+1984167	+ 104.49	+1948419	+ 100.71
(I)	4187146	4421406	6333370	+234260	+ 5.59	+1911964	+ 43.24	+2146224	+ 51.26
(II) c <sub>3</sub>	866493	382872	259390	-483621	- 55.81	- 123482	- 32.25	- 607103	- 70.06
b	47465	76978	76566	+ 29513	+ 62.18	- 412	- 0.54	+ 29101	+ 61.31
c <sub>2</sub>	1589088	1718885	1332717	+129797	+ 8.17	- 386168	- 22.47	- 256371	- 16.13
c <sub>4</sub>	1373774	1445300	236534	+ 71526	+ 5.21	+ 134459	+ 9.30	+ 205985	+14.99
c <sub>5</sub>	—	—	1343225	—	—				
(III)	3010327	3241163	2989042	+230836	+ 7.67	- 252121	- 7.78	- 21285	-0.71
総 数	8063966	8045441	9581802	- 18525	- 0.23	+1536361	+ 19.10	+1517836	+ 18.82

注) 各範疇を構成する農業人口には、本来の農業 die reine Landwirtschaft すなわち農耕と畜産を営む人々だけが含まれ、園芸・狩猟・山林経営・漁業に従事する人々は除外されている。Vgl. *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, S. 84.  
出所) *Ebenda*, SS. 124\*-125\*; *ebenda*, N. F. Bd. 112, S. 6.\* より作成。

第4・5表は、農業人口の3つの基本的な群ならびにそれぞれの範疇を整理したものであるが、おもにプロイセン国の事態を明らかにした第5表に依拠しながら逐次順序だった分析をくわえていこう。

(1) 第I群にかんして第5表からたちどころに知られる事実は、1895年から1907年にいたる期間における「自立的経営主」の若干の減少と自家労働者のきわめて大きな増加である。すなわち、前者の減少はごくわずかであり、それは3%にも満たないのにたいして、後者は反対に100%を越える驚異的とさえいえるほどの増加を示している。両者にみられる数値上のこのくい違いの背後には、いったいどのような事実が潜んでいるのであろうか。次に掲げる2つの表

このように「職業統計」には、農業人口にかんするつごう7つの範疇が挙げられている。問題はその操作法、とりわけ(c<sub>1</sub>)と(c<sub>2</sub>)をどのようにとりあつかえばよいか、にある。(c<sub>1</sub>)は、自家労働者であって雇用労働者ではない。だからわれわれは、これを、(c<sub>2</sub>)等の他の(c)範疇が構成する雇用労働者の群に含めてはならず、「経営主」(a)とともに別の一群を成すものとしなければならない。次に(c<sub>3</sub>)は、レーニンが正しく指摘しているとおり、「同時に経営主でもある賃金労働者でもあるものの群、すなわち中間的な過渡的な群」である。こうして結局、3つの基本的な群がえられることになる。

第I群：「自立的経営主」とその自家労働者、(a)と(c<sub>1</sub>)。

第II群：土地もちの雇用労働者兼経営主、(c<sub>2</sub>)。

第III群：各種の雇用労働者、(b)、(c<sub>2</sub>)、(c<sub>4</sub>)、(c<sub>5</sub>)。

なお、諸範疇の吟味をおえるにあたって最後に、(c<sub>2</sub>)、(c<sub>4</sub>)ならびに(c<sub>5</sub>)範疇について、重要な意味をもつと思われる事実を2・3付言しておきたい。問題は、(c<sub>2</sub>)範疇の有無とかかわって、(c<sub>3</sub>)、(c<sub>4</sub>)範疇の定義とその範囲にも、1907年の「職業統計」とそれ以前の場合とでは若干の異同がみられるという点にある。(c<sub>4</sub>)範疇は、1907年度の「職業統計」においてはじめて設けられたものであり、1882年度と1895年度の統計にはこの範疇はない。そこで次に、1907年以前の両年度における(c<sub>3</sub>)、(c<sub>4</sub>)の用語法をみておこう。

(c<sub>3</sub>)：「自作地あるいは小作地をもつ日雇い労働者およびその他の労働者(羊番、牧夫)」landwirtsch. Tagelöhner und sonstige Arbeiter (Schäfer, Hirten) mit eigenem oder gepachtet. Land.

(c<sub>4</sub>)：「前者と同じものであるが、自作地も小作地も持たないもの」desgl. ohne eigenes oder gepachtet. Land.

みられるとおりここでは、1907年度におけるような「現物給付地」に着目したうえでいっそう厳密な区分けはならなされてはいない。また、この点との関連でいえば、1882年度の(c<sub>2</sub>)範疇の数値が「現物給付地所有者」Deputatlandbesitzerのそれを含むものであることにも十分注意しておく必要がある。これらの諸点が意味するところについてはのちに必要に応じてふれることにしたい。レーニン「農業問題と『マルクス批判家』」『レーニン全集』第5巻、222-224ページ；*Statistik des Deutschen Reichs*, N. F. Bd. 112, Die Landwirtschaft im Deutschen Reich nach der landwirtschaftlichen Betriebszählung vom 14. Juni 1895, 1898, S. 6\*；*Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, S. 86. 参照。

第5表 農業人口の階層構成(2)

プロイセン国

	1895年	1907年	増 減	%
a	1361284	1324905	- 36379	- 2.67
c <sub>1</sub>	954662	2152481	+1197819	+125.47
(I)	2315946	3477386	+1161440	+ 50.15
(II) c <sub>3</sub>	241571	173833	- 67738	- 28.04
b	60555	56175	- 4380	- 7.23
c <sub>2</sub>	894221	735442	- 158779	- 17.76
c <sub>4</sub>	1120762	207220	+ 131485	+ 11.73
c <sub>5</sub>	—	1045027		
(III)	2075538	2043864	- 31674	- 1.53
総 数	4633055	5695083	+1062028	+ 22.92

出所) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, SS. 124\*-125\*. より作成。

第6表 全家族員の推移とドイツ農業人口

	1882年	1895年	1907年	増 減 1882~1907
C <sub>1</sub>	1934615	1898867	3883034	+100.71%
H	10233614	9414783	7191382	- 29.73%
C <sub>1</sub> +H	12168229	11313650	11074416	- 8.99%
全 体	18297580	17460224	16773184	- 8.33%

注) 第4表の総数に(H)を加えたものが全体の数値である。

出所) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, S. 85. より作成。

は、ドイツ国全体の数値を示すものであって、プロイセン国についてのものではない。しかし、全般的な傾向は後者のそれをもまたここから分うかがい知ることができよう。

、第1に、労働に従事しない家族員、(H)範疇を含む全家族員(C<sub>1</sub>+H)は、第6表が明示しているとおり、1882年から1907年にいたる間に8.99%減少して

いる。また同時に、ドイツ農業人口はこれを全体としてみた場合、自家労働者のきわめて大きな増加にもかかわらずむしろ、全家族員の趨勢と歩調を合わせて漸次的に減少する傾向を示している。このようにしてわれわれはここに、農村住民の都市への流出と農村の過疎化の進行、すなわち、ボルン K. E. Born のいわゆる「東部から西部に向かう大規模な国内移住」<sup>10)</sup> die große Ost-West-Binnenwanderung あるいは「工業的国内移住」<sup>11)</sup> die industrielle Binnenwanderung の進展という事実の一側面の反映をみてとることができる。

第2に、自家労働者の男女別構成について検討をくわえる必要がある。第7表をみよう。1882年からの4半世紀の間に、自家労働者は全体として100.71%と倍増をとげた。だが、この間の男女別の推移を仔細に検出することによって以下の事実が判明する。すなわち、男子の場合その増加率はわずか3%台であるのにたいして、女子のそれは実に206.88%もの高きのにぼっている。婦人の自家労働者は、その数を3倍以上にふやす激増を示した。それは、全自家労働者中の比率を着実に伸ばし、世紀の変わり目に男女別構成比を逆転させて、20世紀の初頭にはついにその過半(72.93%)を占めるにいたっている。したがって、第5表が示した自家労働者の絶大なる増加、これは、ほとんどもっぱら婦人自家労働者のそれに起因するものであった、ということができる。これにたいし

第7表 自家労働者(c<sub>1</sub> 範疇)の男女別構成 ドイツ国

	1882年		1895年		1907年		増 加 率 1882~1907
	絶対数	構成比	絶対数	構成比	絶対数	構成比	
男 子	1011777	52.30	881488	46.42	1051057	27.07	3.88%
女 子	922838	47.70	1017379	53.58	2831977	72.93	206.88%
合 計	1934615	100%	1898867	100%	3883034	100%	100.71%

出所) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, S. 85. より作成。

10) K. E. Born, *Der soziale und wirtschaftliche Strukturwandel Deutschlands am Ende des 19. Jahrhunderts*, in: H.-U. Wehler (hrsg.), *Moderne deutsche Sozialgeschichte*, 3. Auflage, 1970, S. 272.

11) *Ebenda*, S. 273.

て男子の自家労働者にあつては、不斷に相對的減少の傾向を示している點が特徴的である。

さて、それでは婦人自家労働者のきわめて大きな増加はどの經營階層におけるものだったのか。また、この点ともかかわつて一般に、各農業經營はいったいどのような種類別・男女別労働力構成を示しているのであろうか。労働力の種類別存在形態を析出したさきの第2・3表での検討をいま一步おし進めて、われわれはここで、19世紀末プロイセン農業經營の特徴にかんする重要な意味をもつと思われるこれらの論點にたちいらなければならない。

第8表をみよう。第1に、自家労働力はその大半(90.30%)が20ヘクタール未満の小さな諸階層に集中している。逆に、雇用労働力は、20ヘクタール以上の大きな農業經營階層にその過半(53.17%)が存在する。女子自家労働力と男子雇用労働力にかんしても、これとほぼ同じ事態が支配しており、ただ、これらにあつては、その度合の若干の強まりが示されている点にごく些少な違いがみられるだけである(91.98%と56.48%)。また、雇用労働力の集積・集中の事實は、100ヘクタール以上の大經營においてとりわけ顯著に妥當し、經營總数のわずか0.33%にすぎぬ大經營が、男子雇用労働力の2割強(23.18%)もの多数を使用している狀況をみてとることができる。

第2に、20ヘクタールの境界線が、經營階層における自家労働力と雇用労働力の構成比を逆転させている。すなわち、20ヘクタール未満層においては自家労働力が例外なく過半を占め、20ヘクタール以上層にあつては逆に雇用労働力が基軸的な地位にある。なかんずく、大經營が雇用労働力にもっぱら依拠する「純然たる雇用労働經營」であることには、その構成比の數値(97.02%と99.59%)からして疑いをさしはさむ余地とてない。

總じて、これらの諸點は、われわれがさきにI.資本主義的農業構造の概観圖において明らかにした事實を別の角度からあらためて証明してくれるものであるが、いま一步つゝこんだ重要な問題は、2つの労働力の男女別・階層別構成という点である。20ヘクタール未満層における女子自家労働力の大量存在と

第8表 プロイセン農業経営の種類別・男女別労働力構成

1907年

	0.5 ha 未満	0.5~2 ha	2~5 ha	5~20 ha	20 ha 未満計	20~100 ha	100~200 ha	200 ha 以上	20 ha 以上計	全体
I. 農業経営数	113924	92615	75530	85346	367415	24445	589	718	25752	393167
その割合	28.98%	23.56%	19.21%	21.71%	93.45%	6.22%	0.15%	0.18%	6.55%	100%
II. 自家労働力	男子 8141	19644	33556	63303	124644	20838	171	78	21087	145731
	女子 70427	90467	95134	125037	381065	32781	298	136	33215	414280
	計 78568	110111	128690	188340	505709	53619	469	214	54302	560011
III. 雇用労働力	男子 5240	9503	13461	43957	72161	55218	8406	30019	93643	165804
	女子 6124	9295	14205	45099	74723	44702	6854	21560	73116	147839
	計 11364	18798	27666	89056	146884	99920	15260	51579	166759	313643
IV. 労働力総数	89932	128909	156356	277396	652593	153539	15729	51793	221061	873654
V. 自家労働力の割合	14.03%	19.66%	22.98%	33.63%	90.30%	9.57%	0.08%	0.04%	9.70%	100%
雇用労働力の割合	3.62%	5.99%	8.82%	28.39%	46.83%	31.86%	4.87%	16.45%	53.17%	100%
VI. 女子自家労働力の割合	17.00%	21.84%	22.96%	30.18%	91.98%	7.91%	0.07%	0.03%	8.02%	100%
男子雇用労働力の割合	3.16%	5.73%	8.12%	26.51%	43.52%	33.30%	5.07%	18.11%	56.48%	100%
VII. 労働力の構成(1)	自家労働力 87.36%	85.42%	82.31%	67.90%	77.49%	34.92%	2.98%	0.41%	24.56%	64.10%
	雇用労働力 12.64%	14.58%	17.69%	32.10%	22.51%	65.08%	97.02%	99.59%	75.44%	35.90%
	合計 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
VIII. 労働力の構成(2)	男子自家労働力 9.05%	15.24%	21.46%	22.82%	19.10%	13.57%	1.09%	0.15%	9.54%	16.68%
	女子自家労働力 78.31%	70.18%	60.84%	45.08%	58.39%	21.35%	1.89%	0.26%	15.03%	47.42%
	男子雇用労働力 5.83%	7.37%	8.61%	15.85%	11.06%	35.96%	53.44%	57.96%	42.36%	18.98%
	女子雇用労働力 6.81%	7.21%	9.09%	16.26%	11.45%	29.11%	43.58%	41.63%	33.08%	16.92%
	合計 100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注) 本表にあっては、「本業経営」と「兼業経営」をあわせた農業経営の労働力構成が検討の対象にされている。

出所) *Preußische Statistik*, Bd. 239, S. 283. より作成。



20ヘクタール以上の経営階層での男子雇用労働力の優位、これこそ第8表が示す決定的に重要な事実である。すなわち、前者に「純然たる家族経営」的性格が色濃くみられるのは、それがおもに家族員のうちの女手に頼るのやむなきにいたっているからにほかならず、また、後者は、それが男子の賃金労働者を自己のもとに大量に集積・集中しているからこそ、「純然たる雇用労働経営」の性格を濃厚にもつのである。農業経営の最上下両層における構成比を一瞥するならば、両者にみられる経営内労働力構造の決定的相違が容易に看取されよう。

したがって、婦人自家労働者の絶大なる増加、これは、ひとえに20ヘクタール未満の小さな農業経営階層において進展した、ということができる。これらの階層は、力の弱い女手に頼りこれを駆使することによってはじめて維持される経営である。当該諸階層におけるこの状況は19世紀末にいよいよ深刻化の度を強め、それはいわば自乗的に進行した。これは、そこでの労働力使用の劣悪さとそのいっそうの悪化を指示する事実である、といつてよい。

これにたいして、とりわけ特徴的な大経営を頂点とする20ヘクタール以上層における男子労働力の優位には歴然たるものがあり、ここでは、労働力のきわめて有利な使用状況が顕著である。一言にして、農業経営上層なかんづく100ヘクタール以上層における優秀な男子労働力の著しい集積・集中、逆に、下層の農業経営にみられる優秀な労働力を使用する経営能力の喪失と非力な婦人労働力へのはなはだしい依存、そして、「大不況」期におけるその加速度的進行の事実、これらの点にはもはや異論の余地がない。こうして、われわれはこれらの事実を、19世紀末プロイセン農業経営の資本主義的構造を特徴づける無視することのできない重要な一側面とみなすことができる。

(2) 中間的で過渡的な第Ⅱ群の消滅傾向は明らかである。プロイセン国についてみた場合、それは、1895年からの10数年間に3割近い(28.04%)減少を示した<sup>12)</sup>。

12) ただし、1882年度の数値にかんしては若干の注意を必要とする。それには、自己所有の農業小経営を営むと同時によそでの日雇い労働もおこなっている特別の階層(aT 範疇)と「現物給」

(3) 第三群については、これにかんする論点を大きく3つに分けて分析を加えよう。最初に、(b)範疇すなわち使用人の検討をおこなう。さきの第4表をみれば明らかなように、ドイツ全国に存在する使用人は、1882年から1895年にかけて29,513人ふえ、その増加率は62.18%とかなり著しい。これは、経営内におけるいわば最上級の雇用労働力である専門的知識が豊富な使用人の利用にかんして、他の経営階層とは比べものにならないほど有利な地位にある大経営が、この間にその集約化と資本主義化を大きく前進させたことを物語る事態の一面である、といってよい。この点は、カウツキーとレーニンがつとに正しく指摘しているところでもある<sup>13)</sup>。

しかし、同じ使用人は1895年以後になるとその増加の歩みを停止し、それほどきわだたてはしないにせよ逆に、プロイセン国で7.23%の減少傾向に転じている。はたしてこれは、大経営の集約化と資本主義化の進展がとまり、むしろ、その停滞あるいはより端的に後退・退歩へと大経営が進化の方向を逆転させたことを意味するのであろうか。われわれは、1895年度の「農業経営統計」における雇用労働力資料の欠如に鑑み、このきわめて重大な問題にたいする十二分な解答は、これを断念せざるをえない。しかしそれにもかかわらず、第9表には、この点にかんして一応の客観的妥当性を主張しうる問題解決の鍵がある。第9表は、1895年、1907年の両年度のプロイセン国における使用人の種類別内訳と1人の使用人が把握するその他の雇用労働者数を明らかにしたものである。ただし、あとの問題については、農場で直接労働者と対峙し、これを監督する

「付地所有者」(のちのc<sub>1</sub>範疇に相当する者)が含まれている。後者の点についてはさきの注9)でふれたとおりである。この(aT)層のうちその約10分の1は、労働者であるというよりもむしろ事実上の「自立的経営主」に近く、(a)範疇に属するとみなされてしかるべきである。したがって、1882年度における(c<sub>2</sub>)範疇の実数は、当該統計資料が示す数値よりももう少し小さく、逆に、(a)範疇のそれは若干大きい、Vgl. *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, S. 86.

13) K. Kautsky, *Die Agrarfrage, Eine Übersicht über die Tendenzen der modernen Landwirtschaft und die Agrarpolitik der Sozialdemokratie* [1899], Nachdruck, 1966, SS. 173-174, 山崎春成・崎山耕作訳, 国民文庫, 第1冊, 282ページ; レーニン「農業における資本主義(カウツキーの著書とブルガコフ氏の論文とについて)」『レーニン全集』第4巻, 151ページ参照。

立場にあると思われる使用人、すなわち、管理人と監督<sup>14)</sup> ( $b_1$  と  $b_2$ ) だけを視野におさめ、( $b_3$ ) をこれから除外したことを断っておきたい。

さて、第9表をみれば、各種の使用人の推移にかんして、会計職員と事務員 ( $b_3$ ) がふえているのにたいして、管理人はかなりの減少を示し、監督もまた管理人ほどではないにせよ、減少傾向においてこれと歩調を合わせていることが判明する。これらの事実はいったいなにを意味するのか。第1に、「売買期間」「簿記」および「貨幣」に関する専門的に独立した会計職員と事務員の増加は、大農業経営の純個人的性格の稀薄化とそこで労働の社会化の進展を物語るものであって、これは人経営における資本主義的商品生産の発展に必然的な事態の一側面である。

第2に、他面において、( $b_3$ ) 範疇の増加は同時にまた、価値の実現にのみ、かかわる不生産的費用であるところの「総収益からの控除」としての「純粋流通費」の増大を必然化する。したがって、19世紀末プロイセンにおける大農業経営の経営主は全体として、「過程の調整および観念的総括としての簿記」等

第9表 使用人の種類別内訳と雇用労働者

	1895年	1907年	$\frac{c_3+c_4+c_5}{b_1+b_2}$	
			1895年	1907年
( $b_1$ ) 管理人 Wirtschaftsbeamte	35955人	31576人	34.42	37.35
( $b_2$ ) 監督 Aufsichtspersonal	22594人	21640人		
( $b_3$ ) 会計職員・事務員 Rechnungs- und Bureaupersonal	2006人	2959人		

出所) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, S. 124\*. より作成。

14) ほんの一例にすぎないが、東プロイセン州のある典型的な大経営には、「支配人」Verwalter ならびに Kämmerer と称する監督がそれぞれ1人ずつ存在する。この大経営では、とくに後者の「ケメラール」にわれわれが本文中で述べた使用人の性格が強くと、これにたいして「支配人」とはむしろ、農場経営主的側面を相当濃厚にもつ使用人であるように思われる。Vgl. A. Rose, *Das ostpreussische Rittergut Müggen von 1860 bis 1902*, 1903, SS. 56-57, 61.

のために必要な、経営の資本主義的性格の強化とともにいよいよ増大せざるをえなかった費用にみあって、 $(b_1)(b_2)$ の人べらしを断行することにより、これに対応しその経費捻出に努力した、とみることができ<sup>15)</sup>。

第3に、さらに注意すべき点は、1使用人  $(b_1+b_2)$  が掌握する雇用労働者数の3人近くの増加という事実である。そこでわれわれは、 $(b)$  範疇にかんする検討を総括して次のようにいわなければならない。すなわち、一方における「資本の流通過程」にかかわる「純粹流通費」の増大、他方における「資本の直接的生産過程」での労働力の掌握・指揮の合理化、これは、大経営の集約化の停止を物語るものでは決してなく、むしろ逆に、そこでの能率の向上とその集約化ならびに資本主義化のいっそうの前進をこそ推測させるに十分である、と。

第10表  $(C_3)$  範疇の優勢

1907年度の $(c_4) \cdot (c_5)$ の合計数にたいする $(c_3)$ の比率	
東プロイセン	72.98%
西プロイセン	76.78
ポゼン	77.23
ボンメルン	73.21
ブランデンブルク	84.74
ザクセン	88.47
シュレージェン	94.09
ウェストファーレン	98.25
ラインラント	98.60
プロイセン国	83.45
ドイツ国	85.03

出所) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 211, SS. 122\*, 124\*. より作成。

次に、 $(c_2)$  範疇すなわち作男と下婢は、1895年から1907年にかけて17.76%減少した(プロイセン国)。ドイツ国をみても、それは同じ期間にほぼ同様の経過を辿り、1907年には1882年の水準以下となっている点が確認されよう。

最後に、 $(c_4)$  と  $(c_5)$  の農業労働者について、中間的で過渡的な  $(c_3)$  範疇をも視野におさめたうえで、その分析を果し、ここでの検討の結びとしよう。第1に、第10表が明示しているとおりの、1907年における  $(c_3)$  範疇の比重は、 $(c_4)$  を圧してきわめて大である。土地から切り離された自由な賃金労働者層の大量存在には疑問の余地がない<sup>16)</sup>。

15) これらの点については、マルクス『資本論』第2巻第1篇第6章第1節、特にその「2 簿記」の項を参照。

第2に、 $(c_3)$ 、 $(c_4)$ と $(c_5)$ の数量的関係をみると、 $(c_5)$ が他の2つを断然離して最も多く、 $(c_4)$ がこれに次ぎ、 $(c_3)$ は最少である。また、1907年の $(c_4)$   $(c_5)$ の合計数は、1895年の $(c_4)$ より以上である。これをやや図式化して示すならば、 $(c_3) < (c_4) < (c_5)$ 、 $(c_3) \rightarrow (c_4) \rightarrow (c_5)$ というようにあらわすことができる。そしてこれは、20ヘクタール以上の資本主義的経営、それも主として100ヘクタール以上の大農業経営における雇用労働者の次のような移行過程、すなわち、 $(c_3)$ から $(c_4)$ ・ $(c_5)$ への推移、とりわけ $(c_5)$ へのそれを表現している、とみてよい<sup>16)</sup>。さて、 $(c_3)$ とは「インストロイテ」Instleute および基本的にこれと同じ性格をもつものにほかならず、また、 $(c_4)$ は、「デプタント」Deputant とこれに近いもの以外のなものでもない。したがって、100ヘクタール以上の大経営においてとりわけあからさまに妥当するインストロイテからデプタントへの移行とこのデプタントをもはるかに凌駕した自由な賃金労働者の大量雇用、これはまさしく、そこでのきわめて顕著な集約化の進展と軌を一にした、大経営の資本主義的性格の強化を証明する最も重要な事実の1つである、ということが出来る<sup>18)</sup>。

16)  $(c_5)$ 範疇が1907年度の「職業統計」ではじめて設定された点は重要な意味をもつ。すなわち、当該資料の統計家も、1907年の時点にあっては、もはや従前の $(c_4)$ 範疇をもってしては決して把握しえないこのような賃金労働者層の大きな存在を無視することができなかつた、ということが出来る。1907年の全プロイセンにあって、土地をもたない労働者が経営内で果す役割はまことに大であり、それは、数量的に他を断然圧した地位を占める、とみてよい。

17) 「職業統計」にみられる各カテゴリーがカヴァーする範囲の異同と新範疇の設定、すなわち、1882年の $(c_5)$ 範疇への経営的色彩の濃い(aT)層の混入と「現物給付地所有者」の包括、一方における1895年以降の $(c_3)$ 範疇の中間的・過渡的な群としての一本化と他方における $(c_4)$ 層の1907年時点での「現物給付地所有者」としての一本化、および、1907年における $(c_5)$ 範疇の新設定——われわれが折にふれて指摘する機会があったこれらの事実はずべて、現実の事態の動きに照応し、それを忠実に反映したものであった、ということが出来る。

18) マックス・ウェーバー Max Weber, は、1894年の時点にあってすでに次のように述べている。「発展は、デプタント関係を乗り越えて、もっぱらもしくはほとんどもっぱら貨幣での支払いを受ける労働者の不断的増加へと向かっている。この世紀の初期にあっては、かれらはいかに足るほどの存在を示してはいなかった。[しかし、]1849年にはすでに、かれらが最も急速な増加をとげていた労働者階層であったことには疑問の余地がない。そして、それは今なおやはりそうである。(M. Weber, 'Entwicklungstendenzen in der Lage der ostelbischen Landarbeiter' [1894], *Gesammelte Aufsätze zur Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, 1924, S. 480.) なお、ポルンの以下の叙述もまた、この点にかんして示唆に富む。「3圃式経営から集約的輪作経

### III 総 括

19世紀末プロイセン農業を対象としてわれわれが前稿以来系統的に追究した、農業経営全般の動向とその経済的性格にかんする実証作業の諸結果を第11表に総括させ、本稿の結びとしよう。

第11表には2つのおれ線グラフが示されており、上方のグラフが2ヘクタール未満の経営階層を、下方のそれが20ヘクタール以上層を表示している。全経営数の6割強もの多数にのぼる2ヘクタール未満層は、賃仕事に従事する経営数の各項目について例外なくその90%以上を占め、自家労働力もまたその30%以上がこの階層のもとにある。しかし、それは、農地面積の5%弱をもつにすぎず、また、不変資本・可変資本のいずれにおいてもその地位はきわめて微弱である。これにたいして、まさに正反対の状況が20ヘクタール以上層にみられる。経営総数の1割にも満たないこの経営階層は、農地の6割以上を自己の手中におさめ、不変資本・可変資本のいずれをも、2ヘクタール未満層と対比した場合、まさに文字どおり巨大な規模で集積・集中している。また、ここでの賃仕事に従事する経営は皆無に等しい。

このように、19世紀末プロイセンにおける農民層の両極分解をあざやかに表示するもの、それが第11表である、ということが出来る。なぜなら、レーニンの古典的な指摘にあるとおり<sup>19)</sup>、「賃仕事をもつ農家の数」、この指標は、「経営の没落、農民の零落、および農民の労働者への転化」を示す点で、生産＝経営のあり方にとり消極的な意義をもち、逆に、農地面積、不変資本、可変資本、これらはすべて、「経営の拡大と農民の農村企業家への転化」という経営の積極性を指示するメルクマールであるからである。換言すれば、この2つの指標

1) 営への移行以来、その本質上、農場所有者と農村労働者との労働＝収穫共同態であったインスト関係は、自由な賃労働と季節労働によってますます駆逐されていった。(K. E. Born, a. a. O., S. 272.)

19) レーニン「ロシアにおける資本主義の発展 大工業のための国内市場の形成過程」第2章第9節『レーニン全集』第3巻、114-128ページ参照。



はともに、農民層の両極分解を端的に表示するかぎりでは、同じ意義をになう点でなんらかわらない。

したがって、2ヘクタール未満のプロレタリア的経営と20ヘクタール以上の資本主義的経営との対立的な資本＝賃労働関係、これが、19世紀末プロイセン農業経営における規定的かつ規制的な関係である。両経営階層の中間に位置する5～20ヘクタールの「中農経営」は、この資本主義的關係に規定されて、そのごく一部を経営上手な百姓すなわち富農あるいは「大農」Großbauerに分出していきながらも、その大多数にあっては没落とプロレタリア化が不可避な、全体として窮迫の状態にある、まさしく分解論でいうところの中農の経営にほかならない<sup>20)</sup>。

いま1つ、刮目すべききわめて重要な意味をもつ結論はこうである。われわ

20) クライス G. Kreiß は、「東プロイセン農業中央連盟地域における農民の現状」と題する報告の中で、同州にある農民村落 Bauerndörfer において1860年代から1880年代にかけて進展した農民層分解の実態にかかわる興味深い叙述を与えている。時代はややさかのぼるが、1つの傍証として恰好のものと思われるので、その要点のみを整理して示すと以下のとおりである。

(イ) 土地の買い手は通例、富裕な農民であり、その売り手は逆に没落農民である。(ロ) 富裕な農民の純収益 Netto=Ertrag は以前より大になる。なぜなら、かれは、経営費を増加させることなく、新しい土地の耕作をおこなうことができるからである。(ハ) これにたいして没落農民は、きわめて零細な「小屋生み日雇いの土地」Eigenkätner=Grundstücke を購入し、いわゆる「畜耕不能農民」nicht spannfähige Bauern の地位に落ちるか、あるいはまた、請負仕事や日雇い労働で生計を維持するのやむなきにいたる。(ニ) このようにして、一方では、畜耕可能な農民経営の合併や拡大がおこり、同時に他方においては、「小屋生み日雇いの土地」および自由労働者による仕事の増大の結果として、農村労働者プロレタリア das ländliche Arbeiterproletariat が大きくふえてゆくこととなる。

ところで、マイツェン A. Meitzen によれば、1859年末のプロイセン州には合計82837人の畜耕可能農民がおり、その総土地面積は10104887 モルゲン Morgen である。その平均土地面積は約121モルゲンで、これはほぼ30ヘクタールに相当する。また、さきのクライスは、わずかな例外を除けば一般に、4ヘクタール所有が畜耕能力 Spannfähigkeit の限界とみなされる、と述べている。

したがって、ここでの事例にあっては、われわれの分析における「中農経営」の5～20ヘクタールにほぼ符合するおおむね4～30ヘクタールの畜耕可能農民下層と目される農民層、これが、いわゆる中農の経営をその基幹部分に包含している農民層であり、クライスの叙述は、その両極分解の事実を端的に報告したものにほかならなかった、ということが出来る。Vgl. G. Kreiß, Die gegenwärtigen bäuerlichen Verhältnisse im Bezirk des Ostpreussischen landwirtschaftlichen Zentralvereins, in: *Bäuerliche Zustände in Deutschland*, Bd. 2, *Schriften des Vereins für Sozialpolitik*, Bd. 23, 1883. SS. 284-287; A. Meitzen, *Der Boden und die landwirtschaftlichen Verhältnisse des Preussischen Staates nach dem Gebietsumfange vor 1866*, Bd. 1, 1868, SS. 498-499.



れが析出した上下両農業経営階層間の関係には、農民経営と「ユンカー経営」が一括されており、したがって、第11表に表示されている20ヘクタール以上の経営の中には「ユンカー経営」も含まれているのであるが、経営集約化の波頭にたち、とりわけ著しい資本主義的発展を示した100ヘクタール以上の大経営層、コンラト J. Conrad の一般的指示もあるとおりの<sup>21)</sup>、ここにこそ「ユンカー経営」の中心的な部分の大半が存在する<sup>22)</sup>。同時に他方において、この大経営層には、富農の上層、いやというよりもむしろ、「ユンカー経営」に肉薄するほどの経済的実力を備え、いわば頂点的に傑出した地位にある大農の最上層の経営<sup>23)</sup>が含まれることをも無視することはできない。したがって、大経営層のぬきんでた資本主義的発展、これは、われわれの資料の限界にもかかわらずむしろ積極的に、大農の頂点的部分ならびに大経営の過半を占める「ユンカー経営」の中心的な基幹部分の資本主義的進化を一般的に検証するもの、とされなければならない<sup>24)</sup>。

21) Vgl. J. Conrad, 'Agrarstatistische Untersuchungen', *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, N. F. Bd. 16, 1888, S. 138.

22) 個別事例については枚挙にいとまがない。2つの例のみ示しておこう。東プロイセン州、ケーニヒスベルク郡 Kreise Königsberg の「ユンカー経営」の1典型である「ミュゲン騎士農場」Rittergut Müggen は、272.60ヘクタールの農場規模をもっている。ザクセン王国 Königreich Sachsen にある農場規模169ヘクタールの「ムンツイヒ騎士農場」Rittergut Munzig もまた、「ミュゲン農場」と同じく典型的な「ユンカー経営」の1つである。Vgl. A. Rose, *a. a. O.*, SS. 4, 6; W. Zumppe, *Die landwirtschaftliche Entwicklung des Rittergutes Munzig seit 1888*, 1915, S. 5.

23) 好個の個別事例を2つだけあげておこう。ザクセン州、ノイハルデンスレーベン郡 Kreise Neuhaudensleben の1「農民共同体」Landgemeinde である「ベルスドルフ村」Dorf Belsdorf にあっては、農地面積189.7ヘクタールをもつ大きな農業経営の存在がひとときわきわだっている。この農業経営者は、1705年の領主裁判所の文書にみられる13.5フーフエ Hufe (=101.25ヘクタール)の自由農地 freier Hof を有する「完全農民」Vollbauer 上層の後裔である。また、ブランデンブルク州、オスト＝ハーフェルラント郡 Kreise Ost＝Havelland にある「大農経営」grossbäuerlicher Betrieb は、計123.25ヘクタールの農用地をもち、その耕地は、7圃式の輪作によって「きわめて集約的に経営されている」。これらはいずれも、グロース・パウアーの頂点的部分の典型例である。Vgl. F. Tangermann, *Die Landgemeinde Belsdorf am Anfang des 20. Jahrhunderts*, 1905, SS. 1, 5-6, 102; W. Plessow, *Die Landwirtschaft im Kreise Ost＝Havelland*, 1909, SS. 115, 117-118.

24) コンラトの計算によれば、「プロンア型の道」のいわば本場に相当するプロイセン東部7州にあるすべての大経営(17896)のうち、11285の経営が「ユンカー経営」であり、残りの6611は、「身分的に農民的性格」ständisch bäuerlicher Charakter をもつ農場に属する。われわれは、

一言にして、19世紀末プロイセンにおける農民層の両極分解と、その進展とともに時を同じくしていよいよ進んだ「ユンカー経営」の資本主義的進化、その一般的検証、そして、この2つの過程を伴い不可避的に進化した、「大不況」期プロイセン農業の構造的「変化」に明らかな資本主義的農業進化の諸条件の深化——われわれは、本稿の結論をこのように要約することができる<sup>25)</sup>。

大経営の過半（約3分の2）を占める「ユンカー経営」のきわめて大きな比重を確認しなければならない。同時に、大経営の約3分の1を成す大農の頂点的部分のプロイセン農業における重要な地位をもまた決してみのがしてはならない（J. Conrad, *a. a. O.*, S. 138. 参照）。なお、本稿においては、通例的な用語法にしたがって、「ユンカー経営」を地主による農業経営一般あるいは地主経営＝土地所有全般をひろく呼称するものとして括弧つきで使用してきた。しかし、この通例的な用語法がはたして地主経営＝土地所有の実態をどれだけ正確に把握するものであるか、いうまでもなくこの点は、すぐれて事実そのものにかかわる問題であり、にわかには即断することはできないにせよ、少なくとも豊富な事例分析を基礎にした別個の実証的検討が必要不可欠である。

- 25) 2つの小稿は、1974年度土地制度史学会秋季学術大会（於専修大学）における筆者の報告『19世紀末プロイセン農業の資本主義的進化——「農業経営統計 Landwirtschaftliche Betriebsstatistik」の分析を基礎として——』のために作成した粗稿を基にして、「19世紀末プロイセンにおける農民層の分解とユンカー経営の資本主義化の一般的検証」と題するその前半部分にかなり大幅な加筆をほどこすことによって成った。なお、19世紀末プロイセン農業の構造的「変化」の全体像把握にせまるよりいっそう立ちいった分析、すなわち、土地所有をめぐる対極としての農民経営と地主経営それぞれの具体的な存在形態の析出等にかんする検討——これらの点については、ひきつづき一連の研究で稿をあらためて系統的に追究する予定である。